



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社 キタムラ

上場取引所 東

コード番号 2719 URL <http://www.kitamura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜田 宏幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員人事総務部長 (氏名) 菅原 孝行

TEL 045-476-0777

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	100,346	△7.2	3,895	443.8	4,006	360.7	2,923	—
29年3月期第3四半期	108,128	△9.3	716	△72.4	869	△68.4	△805	—

(注)包括利益 30年3月期第3四半期 3,144百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △637百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	144.52	—
29年3月期第3四半期	△45.04	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	72,036	22,206	30.7	1,057.44
29年3月期	70,304	17,137	24.2	951.79

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 22,094百万円 29年3月期 17,031百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,000	△2.4	1,550	—	1,800	—	700	—	34.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)1株当たり当期純利益につきましては、平成29年6月1日を払込期日とする第三者割当増資による株式発行数(3,000,000株)を含めた、予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	20,918,252 株	29年3月期	17,918,252 株
30年3月期3Q	24,079 株	29年3月期	23,986 株
30年3月期3Q	20,228,729 株	29年3月期3Q	17,894,266 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向は続く一方で、米政権の政策動向や、世界的な地政学的リスクの高まり等の懸念により、依然として先行き不透明な状況となっています。個人消費については、緩やかな回復基調であるものの、本格的な消費拡大には至っておらず、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、事業の長期的な成長を重視し、既存商品の市場が縮小する中でも利益が確保できる損益構造を確立するとともに、今後も収益と成長が見込める分野に経営資源を振り向けていく事業構造改革を推進してまいりました。

実施した施策は、以下のとおりです。

- ① 立地環境の変化に合わせた店舗の統合・再配置を推進し、退店は、「カメラのキタムラ」39店、「スタジオマリオ」6店、「Apple正規サービスプロバイダ認定店」1店の合計46店となり、出店は、「スタジオマリオ」1店、「Apple正規サービスプロバイダ認定店」1店の、合計2店となりました。平成29年2月14日に発表しました事業構造改革における店舗の閉鎖は、平成30年3月期までの129店舗の計画に対して、平成29年12月末までに123店舗を閉鎖し、固定費削減により収益が見込める見通しとなった4店については継続を決定しました。
- ② 店舗閉鎖による固定費削減と、適正な人員配置と効率的な店舗オペレーション、販促施策の見直し等による費用削減を進めており、当第3四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費は前年同期から4,343百万円の減少となりました。
- ③ 「年賀状」の収益向上のために、最大の強みである印刷年賀状の店頭1時間仕上げを、TVコマーシャルと新聞折込みチラシで訴求し、年末まで拡販しました。その結果、年賀状の販売枚数は、6,798万枚（前年同期比2.0%増）となりました。
- ④ 「モバイル事業部」を新設しました。写真の専門性、モバイル販売の専門性を共に高め、また事業部別の採算管理徹底と、収益力向上を進めています。
- ⑤ 「写真の新たな楽しみ方」を提案するサービスを創り、キタムラ独自の新しいイメージング体験を幅広い年代層のお客さまにご提供することを目的として、コミュニケーションアプリ「LINE（ライン）」上で、写真プリントの注文やカメラの買取査定、スタジオマリオの撮影予約ができるサービスを、平成29年9月27日より開始しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において当社グループの実績は、売上高は100,346百万円（前年同期比7.2%減）となりました。店舗販売セグメントの戦略的店舗閉鎖による売上減少により、減収となりました。利益面では事業構造改革による販売費及び一般管理費の削減が進んでいることにより、営業利益3,895百万円（前年同期比443.8%増）、経常利益4,006百万円（前年同期比360.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,923百万円（前年同期は805百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社は、平成29年10月31日付で医療用機器卸販売事業を展開する連結子会社である株式会社キタムラメディカルの全株式を譲渡したことに伴い、当社グループは医療用機器卸販売事業から撤退したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、株式会社キタムラメディカルの全株式の譲渡に関連して、関係会社株式売却益681百万円を特別利益に計上致しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

#### (店舗販売)

事業構造改革による店舗の戦略的な閉鎖に伴い売上高が減少したものの、イメージング部門で年賀状販売が好調であったことに加え、経費の削減が進んでいることにより利益が改善しました。

この結果、当第3四半期累計期間での売上高は88,934百万円（前年同期比7.1%減）となり、3,933百万円のセグメント利益（前年同期比643.8%増）となりました。

#### (レンタル)

販売用の音楽ソフト及び音楽レンタルが減少したものの、映像レンタル、コミックレンタル、ゲームハードの販売が堅調に推移しました。また、移転や増床の効果により書籍、文房具、雑貨の売上高が増加しました。しかしながら、増床したことによる経費の増加により利益が減少しました。

この結果、当第3四半期累計期間での売上高は4,031百万円（前年同期比6.8%増）となり、40百万円のセグメント利益（前年同期比43.2%減）となりました。

(服飾卸販売)

カジュアルバッグ市場の減少に伴いバッグの卸販売が苦戦したことにより利益が減少しました。

この結果、当第3四半期累計期間での売上高は918百万円（前年同期比16.9%減）となり、68百万円のセグメント利益（前年同期比47.9%減）となりました。

(写真卸販売)

商品の卸販売が減少したことにより売上高が減少しましたが、アルバム分野、学校写真分野を中心にプリント全般の卸売が好調に推移したことにより利益が増加しました。

この結果、当第3四半期累計期間での売上高は3,936百万円（前年同期比0.6%減）となり、266百万円のセグメント利益（前年同期比9.7%増）となりました。

(医療用機器卸販売)

医療用機器卸販売事業については、株式会社キタムラメディカルの全株式を譲渡したことに伴い同事業から撤退したため、セグメントの業績については、第2四半期連結累計期間までの業績を連結対象としております。

この結果、当第3四半期累計期間での売上高は2,096百万円（前年同期比33.5%減）となり、84百万円のセグメント利益（前年同期比21.7%減）となりました。

(その他)

前年同時期に大きな増収要因となったWindows 10自動アップデートに関連したパソコンや修理等の売上が今期は減少したものの経費削減により減収増益となりました。

この結果、当第3四半期累計期間での売上高は427百万円（前年同期比2.1%減）となり、21百万円のセグメント利益（前年同期比22.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は72,036百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,732百万円増加しました。これは主にリース資産（純額）が857百万円、受取手形及び売掛金が697百万円、敷金及び保証金が696百万円、ソフトウェアが298百万円、仕入先長期積立金が283百万円、建物及び構築物（純額）が265百万円減少したものの、未収入金が2,171百万円、現金及び預金が1,595百万円、商品が1,528百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は49,830百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,336百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が2,893百万円増加したものの、長期借入金（1年内返済予定を含む）が5,492百万円、賞与引当金が561百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は22,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,068百万円増加しました。これは主に利益剰余金が2,744百万円、資本金が1,051百万円、資本剰余金が1,051百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は30.7%となりました（前連結会計年度末は24.2%）。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月15日公表の「平成29年3月期決算短信」に修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,579	18,175
受取手形及び売掛金	7,832	7,135
商品	10,842	12,371
原材料及び貯蔵品	695	856
前払費用	631	718
繰延税金資産	841	823
未収入金	2,782	4,954
その他	428	145
貸倒引当金	△63	△61
流動資産合計	40,571	45,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,108	13,831
減価償却累計額	△10,009	△9,998
建物及び構築物(純額)	4,098	3,832
機械装置及び運搬具	1,262	1,235
減価償却累計額	△1,131	△1,087
機械装置及び運搬具(純額)	131	147
工具、器具及び備品	7,984	7,568
減価償却累計額	△5,827	△5,659
工具、器具及び備品(純額)	2,157	1,908
土地	5,486	5,486
リース資産	6,470	6,163
減価償却累計額	△2,874	△3,425
リース資産(純額)	3,595	2,737
建設仮勘定	175	1
有形固定資産合計	15,644	14,115
無形固定資産		
ソフトウェア	1,515	1,216
その他	621	622
無形固定資産合計	2,137	1,839
投資その他の資産		
投資有価証券	1,082	1,270
長期貸付金	42	35
長期前払費用	129	112
繰延税金資産	1,859	1,686
敷金及び保証金	8,060	7,363
仕入先長期積立金	775	492
その他	52	51
貸倒引当金	△51	△49
投資その他の資産合計	11,950	10,962
固定資産合計	29,732	26,916
資産合計	70,304	72,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,137	14,031
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	7,343	6,496
未払法人税等	689	1,584
未払消費税等	253	651
未払費用	2,457	2,540
賞与引当金	964	402
役員賞与引当金	15	—
店舗閉鎖損失引当金	142	5
資産除去債務	83	33
その他	3,461	3,318
流動負債合計	26,848	29,363
固定負債		
長期借入金	18,227	13,581
退職給付に係る負債	4,412	4,250
商品保証引当金	286	269
資産除去債務	143	145
その他	3,248	2,219
固定負債合計	26,317	20,466
負債合計	53,166	49,830
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,852	3,903
資本剰余金	2,604	3,655
利益剰余金	11,573	14,317
自己株式	△12	△12
株主資本合計	17,017	21,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246	381
退職給付に係る調整累計額	△232	△152
その他の包括利益累計額合計	14	229
非支配株主持分	106	111
純資産合計	17,137	22,206
負債純資産合計	70,304	72,036

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	108,128	100,346
売上原価	67,318	60,700
売上総利益	40,810	39,645
販売費及び一般管理費	40,093	35,749
営業利益	716	3,895
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	23	23
受取手数料	48	50
仕入割引	83	67
その他	139	134
営業外収益合計	295	276
営業外費用		
支払利息	97	102
支払手数料	28	33
売上割引	3	2
株式交付費	—	17
その他	13	9
営業外費用合計	142	166
経常利益	869	4,006
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	46
固定資産売却益	—	9
関係会社株式売却益	—	681
特別利益合計	—	737
特別損失		
固定資産除却損	154	72
減損損失	682	104
投資有価証券売却損	2	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	203	11
リース解約損	3	17
その他	1	—
特別損失合計	1,048	205
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△178	4,537
法人税等	621	1,608
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△800	2,929
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△805	2,923



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△800	2,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	135
退職給付に係る調整額	79	79
その他の包括利益合計	162	215
四半期包括利益	△637	3,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△643	3,138
非支配株主に係る四半期包括利益	5	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年6月1日付で、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ1,051百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,903百万円、資本準備金が3,471百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入する「東京実業厚生年金基金」は、平成28年7月20日に開催された代議員会での解散決議に基づき解散認可を申請し、厚生労働省より平成28年9月30日付で基金解散が認可されました。なお、基金の解散による負担額は発生しない見込みであります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	店舗販売	レンタル	服飾卸 販売	写真卸 販売	医療用機器 卸販売	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	95,698	3,773	1,105	3,961	3,152	107,691	436	108,128	—	108,128
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	33	285	—	318	—	318	△318	—
計	95,698	3,773	1,138	4,246	3,152	108,010	436	108,447	△318	108,128
セグメント利益	528	70	131	242	107	1,081	17	1,098	△229	869

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコン販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△229百万円には、当社グループ間の受取配当金の相殺△229百万円、グループ会社間の未実現損益の調整による影響額0百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「店舗販売事業」及び「レンタル事業」セグメントにおいて、閉店及び移転が予定されている店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において682百万円であり、セグメントごとの減損損失の計上額は以下のとおりです。

「店舗販売事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、680百万円であります。

「レンタル事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、2百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	店舗販売	レンタル	服飾卸 販売	写真卸 販売	医療用機器 卸販売	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	88,934	4,031	918	3,936	2,096	99,918	427	100,346	—	100,346
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	21	244	—	265	—	265	△265	—
計	88,934	4,031	940	4,180	2,096	100,184	427	100,612	△265	100,346
セグメント利益	3,933	40	68	266	84	4,393	21	4,414	△408	4,006

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコン販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△408百万円には、当社グループ間の受取配当金の相殺△408百万円、グループ会社間の未実現損益の調整による影響額0百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第3四半期連結会計期間において、「医療用機器卸販売事業」を展開する株式会社キタムラメディカルの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「医療用機器卸販売事業」のセグメント資産が2,792百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。